

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 13日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当 氏名 高木 明徳 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	209,790	2.8	8,784	1,598.2	5,827	
13年 9月中間期	204,015	4.4	517	93.8	4,211	
14年 3月期	382,154		10,418		17,824	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	2,333		8.63	8.62
13年 9月中間期	4,209		15.50	
14年 3月期	24,928		91.82	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 13百万円 13年 9月中間期 116百万円 14年 3月期 135百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 270,508,635株 13年 9月中間期 271,577,900株 14年 3月期 271,493,629株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	433,929	131,234	30.2	485.44
13年 9月中間期	437,159	151,667	34.7	558.47
14年 3月期	449,224	134,317	29.9	495.68

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 270,340,397株 13年 9月中間期 271,577,727株 14年 3月期 270,976,183株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	35,310	12,220	32,130	92,185
13年 9月中間期	1,261	14,297	3,803	72,100
14年 3月期	1,231	32,359	51,989	101,682

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 5社 持分法 (新規) 1社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	420,000	12,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 19銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社 59 社及び持分法適用会社 9 社（平成 14 年 9 月現在）により構成され、コンシューマ、時計、MNS（モバイル・ネットワーク・ソリューション）、情報機器、デバイス等の分野において、開発・生産から販売・サービスにわたる事業活動を展開しています。

開発については、基礎研究開発、新製品開発、新生産技術開発は当社が担当し、生産技術の開発は、主として生産関係会社が行っています。

生産については、カシオマイクロニクス株式会社及び高知カシオ株式会社が電子部品を担当し、その他の生産子会社は主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、それぞれ当社に供給する経営形態をとっています。

製品部門別の主な生産関係会社は次の通りです。

部 門		主要製品	主要生産関係会社
エレクトロニクス 機 器	コンシューマ	電卓、電子文具、電子辞書 液晶テレビ他映像機器 デジタルカメラ 電子楽器	甲府カシオ株式会社 Casio Computer(Hong Kong)Ltd. Asahi Industries(Malaysia)Sdn.Bhd. カシオ電子(珠海)有限公司
	時 計	デジタルウォッチ アナログウォッチ クロック	山形カシオ株式会社 Casio Korea Co.,Ltd. カシオ電子(シエン)有限公司 Casio(Thailand)Co.,Ltd.
	M N S	モバイルPC、セルラー ポケットコンピューター ハンディターミナル	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社
	情 報 機 器	電子レジスター(POS含む) オフィス・コンピューター ページプリンタ	カシオ電子工業株式会社 甲府カシオ株式会社
デバイスその他	デ バ イ ス	L C D B U M P 受託加工 T C P 組立・テスト受託加工 キャリアテープ	甲府カシオ株式会社 高知カシオ株式会社 カシオマイクロニクス株式会社 Casio Singapore Pte.,Ltd.
	そ の 他	ファクトリーオートメーション 金型、玩具等	山形カシオ株式会社 甲府カシオ株式会社

国内販売については、情報機器以外の製品は、主として代理店を通してありますが、一部の地域は、関係会社を通じた販売を行っています。また、情報機器は、主要各地域に設けた販売関係会社の他、一部は代理店を通して販売していますが、官公庁等一部得意先は、当社が直接販売を行っています。一方、海外販売については、北米地域は Casio, Inc.、欧州地域は Casio Electronics Co., Ltd.、Casio Europe GmbH、Montres Casio France S.A.、その他の地域においては代理店を設け、直接輸出または間接輸出を行っています。

サービスについては、カシオテクノ株式会社が当グループ製品の保守・サービスを行っています。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創立以来、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な発想と先進的な技術をもって世界の人々に喜ばれる製品とサービスを創造することにより、企業としての成長を図り企業価値を高め、投資家の皆様やお客様にとって注目度の高い魅力ある企業であり続けることを、経営の使命と考えております。

今後も事業環境の変化に的確且つ迅速に対応し、ライフ・スタイルやビジネス・スタイルに大きな変革をもたらす独自技術をベースにした“高付加価値”、“高品質”の製品並びにコンテンツやソリューションをいち早く提供し、グローバルなネットワーク社会の発展に貢献することにより全てのステークホルダーの皆様と感動を共有できる企業を目指していく所存です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。従って当社の配当政策は、安定した配当を維持することを基本に、利益水準、財務状況等を総合的に勘案し成果の配分を行うこととしております。内部留保につきましては、企業の安定成長に必要な研究開発や投資に充当することにより、業績の向上、経営体質の強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グローバルマーケットにおける技術力・コスト競争力の向上、経営資源の集中と選択が求められる中、当社では新たな価値・文化の創造を目指し経営体質の強化を図るため、以下の事業拡大施策と構造改革を推進しております。

1. 事業拡大施策

戦略事業の強化

収益の改善には独創的な商品開発が不可欠となります。当社は自社の持つコア・コンピタンスを活用し、時計並びにデジタルカメラ、MNSを戦略事業と定め、長期的視点に立った収益強化のための対策を進めております。

- ・国内のインフラが整備されたことにより本格展開を開始した電波時計は将来急速に拡大していくものと考えております。当社はGショックに電波ソーラー機能を搭載した最高峰シリーズの「The G」の投入や、カシオの実装技術を駆使しさらなるアンテナの小型化を実現した女性向け電波ウォッチの投入で商品ラインアップ拡充を図り、今後も電波ソーラー時計による「狂わない・止まらない」文化の創造に努めてまいります。

- ・世界最薄で本格的な高画質の「ウェアラブル・カードカメラ」として本年6月より販売開始したEXILIMが発売以来、大ヒットを記録、また、EXILIMと共通のプラットフォームを使用したコスト競争力のあるQV-R4も7月に発売を開始し、国内外で好調な売れ行きとなっております。今後もデジタルカメラの新しい用途を提案すべく、EXILIMシリーズとスタイリッシュコンパクトの分野を核に新製品を開発・販売してまいります。
- ・好調な滑り出しを切った第三世代携帯電話の強化により、auにおけるトップシェアの維持を図ります。

対中国戦略

今後巨大マーケット化が予想される中国戦略について、リスクバランスに配慮しつつ以下の成長戦略を策定・推進してまいります。

- (生産戦略) 中国への生産シフトを推進することにより、コスト競争力の強化を図り生産コストの削減を目指します。前年度シフト済の楽器に続いて、他のコンシューマ商品、液晶に関しても移管を現在推進中です。
- (営業戦略) ターゲット市場の絞込み、販路構築、ブランド戦略などの組合せにより、売上規模の拡大と利益確保を目指すマーケティングの実行に努めます。
- (商品戦略) 中国専用モデル開発への戦略投資を進め、真に中国に根づくビジネスモデルを構築してまいります。先ず他社に先んじて電波時計を投入いたします。巨大市場である中国では、現在西安で電波局が試験稼働されており、また2003年度より江西省でも開設される予定です。当社は既に電波送信権を所有する中国企業と契約を締結しており、今後の中国ビジネスの核となる商品に育成していく所存です。

2. 構造改革

平成14年3月期に実施済みの固定費80億円削減の効果を早期に取り込むと共に、コスト競争力向上、生産リードタイム短縮、生産変動への対応能力強化等を主眼としたEMS会社との提携、国内外の拠点再編による資産の圧縮・効率的活用の更なる推進により、平成15年3月期までに合計150億円の固定費削減の達成を目指します。また、本年11月より間接材の電子購買システムを稼働させており、コスト削減、購買業務の一元管理、購買サイクルタイムの短縮等を図り、一層の経営効率化を推進してまいります。

以上の2施策を完遂することにより、当社のコア・コンピタンスである小型化・省電力技術、高密度実装技術、通信技術、マルチメディア処理技術等を活かした付加価値の高い独自製品やサービスを提供し、創造性溢れる社会づくりに貢献すると共に、今後も資本コストをハードルレートとして各事業の収益性並びに成長性を評価し、事業の選択と集中を強力に推進し、企業価値の拡大を図ってまいります。

(4)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は当社にとりまして資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有効な施策の一つであると認識しております。今後の当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで対処したいと考えております。

経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績概要

当中間期におけるわが国経済は、民間設備投資の減少並びに雇用不安や所得減少の影響を受け、個人消費が引き続き低迷するなど依然景気の先行きに対する不透明感が拭えない大変厳しい状況が続きました。一方、海外においては、米国経済が個人消費を中心に一部底堅い動きをみせたものの企業会計疑惑による株安やIT関連の最終需要の低迷により景気減速感が強まり、欧州経済も景気回復のペースに鈍化が見られるなど、総じて世界経済は厳しい景気後退局面が続き今後も不透明な様相を呈しております。

当社関連市場につきましては、米国を中心としたパーソナル・コンピューターや世界的な携帯電話の成長鈍化などIT関連需要の低迷による投資需要の減退、またビジネスのグローバル化に伴う競争の激化など、一段と厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社及びグループ各社は、中期経営目標の達成に向け、時計並びにデジタルカメラ、MNSといった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は、戦略事業が好調に推移し前年同期比2.8%増の2,097億円となりました。

セグメント別にみますと、エレクトロニクス機器事業の売上高は、1,690億円（前年同期比8.1%増）となりました。コンシューマ部門は、従来のデジタルカメラのラインアップを一新したNEWジャンルの世界最薄カードカメラが好調に推移し、撤退縮小したワープロ・オーディオの売上減少を補い堅調に推移いたしました。時計部門は、新しい需要を創造するため、送信所からの標準電波を受信し時刻を自動修正する電波機能と電池交換不要のソーラー駆動を全ての腕時計の基本性能にすべくラインアップを拡充するなど、カシオの技術を前面に出した分野での展開を積極的に行い順調に推移いたしました。MNS部門は、成長が鈍化している携帯電話マーケットにおいてauブランドでは初となるカメラ付き第三代携帯電話のヒットにより大きく売上を伸ばしました。情報機器部門は、最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせた様々なソリューション展開を図りましたが、世界的なIT関連需要の低迷による投資需要の減退の影響を受け減収となりました。

デバイスその他事業の売上高は、407億円（前年同期比14.4%減）となりました。デバイス事業は、TF事業がデジタルカメラの活況を受け復調傾向にあり、BUMP事業も堅調に推移しておりますが、STN市場の縮小や価格下落の影響を大きく受け、全体では減収となりました。その他事業は、フレクストロニクス社との製造委託提携により愛知カシオ（株）の独自事業を整理した影響から減収となりました。

損益につきましては、戦略事業による商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営の効率化を主眼とした全グループを挙げての事業改革施策の取り組みに努めた結果、営業利益はエレクトロニクス事業で92億円（前年同期比97億円増）、デバイスその他事業で19億円（前年同期比12億円減）となり、消去又は全社考慮後の連結合計といたしまして87億円（前年同期比82億円増）となりました。また、経常利益は58億円（前年同期比100億円増）、中間純利益は23億円（前年同期比65億円増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュフローは、前年同期比340億円増加の353億円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュフローは、前年同期比20億円増加の122億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュフローは、普通社債500億円の償還もあり前年同期比359億円減少の321億円の支出となりました。

その結果、当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末比94億円減少の921億円となりました。

(3) 通期の業績見通し

先行きの経営環境は、海外においては米国・欧州の景況感が不透明さを増しており、国内においてもデフレの進行や雇用環境の一段の悪化等が懸念されるなど消費需要の回復までは今しばらく時間を要すると思われ、当社を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中で、当社は、平成14年3月期に実施した経営体質強化策を継続して推進し、長期経営の健全化に向け、各事業分野において積極的な諸施策を展開し、事業の構造改革を進めながら効率と成果をより高め、新しい価値の創造を図り、業績の伸長並びに経営体質の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成15年3月期の業績見通しは以下の通りです。

売上高	4,200億円	(前期比	+9.9%)
営業利益	160億円	(前期比	-)
経常利益	120億円	(前期比	-)
当期純利益	60億円	(前期比	-)

(注) 業績見通しについて

下期の為替水準は1US\$ = 116円、1ユーロ = 115円を想定しております。

業績見通しについては、現時点で入手された情報をもとに判断した見通しであり、実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なることもありえます。実際の業績に影響を与える要素としては、当社の事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動等が考えられますが、これらに限られるものではありません。

比較連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期末 (1 4 . 9 . 3 0)	前 期 末 (1 4 . 3 . 3 1)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (1 3 . 9 . 3 0)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(273,712)	(281,985)	(8,273)	(277,030)
現金及び預金	66,616	82,956	16,340	45,107
受取手形及び売掛金	81,529	82,465	936	95,054
有 価 証 券	30,716	22,156	8,560	26,891
た な 卸 資 産	71,025	74,881	3,856	90,338
繰 延 税 金 資 産	13,104	12,311	793	9,122
そ の 他	12,823	9,478	3,345	12,251
貸 倒 引 当 金	2,101	2,262	161	1,733
固 定 資 産	(160,217)	(167,239)	(7,022)	(160,129)
有 形 固 定 資 産	(97,660)	(104,255)	(6,595)	(104,141)
建物及び構築物	32,046	34,185	2,139	33,257
機械装置及び運搬具	17,439	20,255	2,816	17,290
工具器具備品	8,398	8,648	250	9,455
土 地	39,009	39,998	989	39,804
建設仮勘定	768	1,169	401	4,335
無 形 固 定 資 産	9,241	9,816	575	9,300
投資その他の資産	(53,316)	(53,168)	(148)	(46,688)
投資有価証券	33,417	31,240	2,177	26,523
繰 延 税 金 資 産	12,431	14,011	1,580	10,668
そ の 他	8,952	9,361	409	11,194
貸 倒 引 当 金	1,484	1,444	40	1,697
資 産 合 計	433,929	449,224	15,295	437,159

期 別 科 目	当中間期末 (1 4 . 9 . 3 0)	前 期 末 (1 4 . 3 . 3 1)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (1 3 . 9 . 3 0)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(117,340)	(166,026)	(48,686)	(189,214)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	59,242	43,622	15,620	61,777
短 期 借 入 金	12,611	26,786	14,175	27,822
一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,492	910	582	500
一 年 内 償 還 予 定 社 債		50,000	50,000	50,000
未 払 法 人 税 等	1,365	738	627	1,544
未 払 費 用	12,778	13,062	284	14,694
そ の 他	29,852	30,908	1,056	32,877
固 定 負 債	(182,787)	(146,139)	(36,648)	(93,439)
社 債	62,000	62,000		52,000
転 換 社 債	23,811	23,811		23,811
長 期 借 入 金	83,023	48,260	34,763	8,000
繰 延 税 金 負 債	2,029	2,030	1	2,029
退 職 給 付 引 当 金	11,362	9,497	1,865	6,914
そ の 他	562	541	21	685
負 債 合 計	300,127	312,165	12,038	282,653
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	2,568	2,742	174	2,839
(資 本 の 部)				
資 本 金	41,549	41,549		41,549
資 本 剰 余 金	57,523	57,885	362	58,197
利 益 剰 余 金	40,295	41,708	1,413	62,427
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,889	1,825	1,064	3,671
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,180	4,981	199	6,834
自 己 株 式	64	19	45	1
資 本 合 計	131,234	134,317	3,083	151,667
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	433,929	449,224	15,295	437,159

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前年中間期末)
1 . 有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額	116,167 百万円	117,843 百万円	117,527 百万円
2 . 保 証 債 務	1,329 百万円	1,432 百万円	1,522 百万円

比較連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前 年 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	209,790	100.0	204,015	100.0	5,775	382,154
売 上 原 価	149,175	71.1	148,646	72.9	529	284,093
売 上 総 利 益	60,615	28.9	55,369	27.1	5,246	98,061
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,831	24.7	54,852	26.8	3,021	108,479
営 業 利 益	8,784	4.2	517	0.3	8,267	10,418
営 業 外 収 益	(1,664)	(0.8)	(1,175)	(0.5)	(489)	(4,172)
受取利息及び配当金	435		620		185	1,152
そ の 他	1,229		555		674	3,020
営 業 外 費 用	(4,621)	(2.2)	(5,903)	(2.9)	(1,282)	(11,578)
支 払 利 息	1,714		1,613		101	3,212
そ の 他	2,907		4,290		1,383	8,366
経 常 利 益	5,827	2.8	4,211	2.1	10,038	17,824
特 別 利 益	(176)	(0.1)	(3,656)	(1.8)	(3,480)	(4,414)
固 定 資 産 売 却 益	167		2,043		1,876	2,122
持 分 変 動 利 益			1,578		1,578	1,578
そ の 他	9		35		26	714
特 別 損 失	(825)	(0.4)	(5,517)	(2.7)	(4,692)	(21,414)
固 定 資 産 除 却 損	396		207		189	1,273
投 資 有 価 証 券 評 価 損	244		47		197	3,395
た な 卸 資 産 廃 棄 損			1,040		1,040	5,616
事 業 構 造 改 善 費 用			3,694		3,694	8,486
そ の 他	185		529		344	2,644
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,178	2.5	6,072	3.0	11,250	34,824
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,237	0.6	1,318	0.7	81	1,519
法 人 税 等 調 整 額	1,572	0.8	3,078	1.5	4,650	10,929
少 数 株 主 利 益	36	0.0	103	0.1	139	486
中 間 (当 期) 純 利 益	2,333	1.1	4,209	2.1	6,542	24,928

比較連結剰余金計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)	前 年 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)	前 期 (13.4.1～14.3.31)
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	(57,885)	(58,197)	(58,197)
資本準備金期首残高	57,885	58,197	58,197
資本剰余金減少高	(362)	()	(312)
自己株式消却額	362		312
資本剰余金中間期末(期末)残高	57,523	58,197	57,885
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	(41,708)	(70,203)	(70,203)
連結剰余金期首残高	41,708	70,203	70,203
利益剰余金増加高	(2,333)	(4,209)	(24,928)
中間(当期)純利益	2,333	4,209	24,928
利益剰余金減少高	(3,746)	(3,567)	(3,567)
配 当 金	3,387	3,395	3,395
役 員 賞 与	7	155	155
連結子会社減少に伴う減少高	352	17	17
利益剰余金中間期末(期末)残高	40,295	62,427	41,708

比較連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 中 間 期 (14.4.1~14.9.30)	前 年 中 間 期 (13.4.1~13.9.30)	前 期 (13.4.1~14.3.31)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,178	6,072	34,824
減価償却費		9,137	8,479	18,698
有形固定資産除売却損益		229	1,836	849
投資有価証券評価損益		244	47	3,395
持分変動利益			1,578	1,578
退職給付引当金の増加額		2,053	2,426	4,967
受取利息及び受取配当金		435	620	1,152
支払利息		1,714	1,613	3,212
為替差損益		221	1,542	859
売上債権の減少額		1,715	5,860	20,464
たな卸資産の増減額		463	2,650	15,216
仕入債務の増減額		15,311	2,686	23,417
その他		2,493	100	553
小計		36,955	4,625	4,438
利息及び配当金の受取額		454	655	1,172
利息の支払額		1,551	1,331	3,126
法人税等の支払額		548	2,688	3,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,310	1,261	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		185	568	1,051
定期預金等の払戻による収入		403	436	913
有価証券の増減額		1,994		
有形固定資産の取得による支出		7,272	8,370	18,400
有形固定資産の売却による収入		1,085	596	3,873
無形固定資産の増減額		1,852	1,955	4,655
投資有価証券の増減額		3,216	3,839	11,737
その他		811	597	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,220	14,297	32,359
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		13,651	757	1,239
長期借入による収入		37,800	2,800	43,800
長期借入金の返済による支出		2,455	250	580
社債の発行による収入			2,000	11,926
社債の償還による支出		50,000		
少数株主からの払込による収入			2,166	2,166
自己株式の買入消却による支出		362		312
配当金の支払額		3,387	3,395	3,395
その他		75	275	377
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,130	3,803	51,989
現金及び現金同等物に係る換算差額		457	1,737	213
現金及び現金同等物の増減額		9,497	10,970	18,612
現金及び現金同等物の期首残高		101,682	83,070	83,070
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		92,185	72,100	101,682

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(14.9.30)	(13.9.30)	(14.3.31)
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	66,616	45,107	82,956
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	552	748	829
償還期間が3ヶ月以内の債券等	26,121	27,741	19,555
現金及び現金同等物	92,185	72,100	101,682

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 59 社

主要会社名 山形カシオ株式会社、カシオ電子工業株式会社、甲府カシオ株式会社、
カシオマイクロニクス株式会社、カシオ情報機器株式会社、Casio, Inc. (アメリカ)
(新規) カシオエステート株式会社
(除外) 愛知カシオ株式会社、京滋カシオ販売株式会社、Casio(Malaysia)Sdn.Bhd. (マレーシア) 他2社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 9 社

主要会社名 カシオリース株式会社、セイヨー電子株式会社、中京カシオ販売株式会社
(新規) 株式会社アイタックシステムズ

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、カシオ電子(珠海)有限公司 他11社を除いて、中間連結決算日に一致しております。
カシオ電子(珠海)有限公司他9社の中間決算日は6月30日、アキア㈱の中間決算日は7月31日、また麹町物産㈱の中間決算日は8月31日であり、中間連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないため、当中間連結財務諸表の作成に当たっては各社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎としております。

なお、当該中間決算日と中間連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引に係る会計記録の重要な不一致等については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の本社建物、構築物については定額法)、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(19,576百万円)は10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各連結会計年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しており、また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組み替えております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日）（単位:百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	169,060	40,730	209,790		209,790
(2)セグメント間の内部売上高	1,224	15,283	16,507	(16,507)	
計	170,284	56,013	226,297	(16,507)	209,790
営 業 費 用	161,041	54,063	215,104	(14,098)	201,006
営 業 利 益 (又は営業損失)	9,243	1,950	11,193	(2,409)	8,784

前中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日）（単位:百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	156,420	47,595	204,015		204,015
(2)セグメント間の内部売上高	1,198	20,353	21,551	(21,551)	
計	157,618	67,948	225,566	(21,551)	204,015
営 業 費 用	158,099	64,793	222,892	(19,394)	203,498
営 業 利 益 (又は営業損失)	(481)	3,155	2,674	(2,157)	517

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日）（単位:百万円）

	エレクトロニクス機器事業	デバイス その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	299,003	83,151	382,154		382,154
(2)セグメント間の内部売上高	2,271	31,714	33,985	(33,985)	
計	301,274	114,865	416,139	(33,985)	382,154
営 業 費 用	309,850	112,161	422,011	(29,439)	392,572
営 業 利 益 (又は営業損失)	(8,576)	2,704	(5,872)	(4,546)	(10,418)

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

(1) エレクトロニクス機器事業…… 電卓、電子文具、電子辞書、デジタルカメラ、電子楽器、デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック、モバイルPC、セルラー、電子レジスター、オフィス・コンピューター、ページプリンタ等

(2) デバイスその他事業…………… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ、ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間は 2,409 百万円、前中間連結会計期間は 2,157 百万円、前連結会計年度は 4,546 百万円であり、その主なものは親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	162,603	20,700	23,144	3,343	209,790		209,790
(2)セグメント間の内部売上高	39,195	218	43	46,207	85,663	(85,663)	
計	201,798	20,918	23,187	49,550	295,453	(85,663)	209,790
営 業 費 用	193,526	20,722	22,728	48,923	285,899	(84,893)	201,006
営 業 利 益 (又は営業損失)	8,272	196	459	627	9,554	(770)	8,784

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	164,174	23,039	13,525	3,277	204,015		204,015
(2)セグメント間の内部売上高	35,248	604		48,333	84,185	(84,185)	
計	199,422	23,643	13,525	51,610	288,200	(84,185)	204,015
営 業 費 用	199,023	24,396	13,209	51,074	287,702	(84,204)	203,498
営 業 利 益 (又は営業損失)	399	(753)	316	536	498	19	517

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	計	消 去	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	292,994	46,711	35,643	6,806	382,154		382,154
(2)セグメント間の内部売上高	60,129	1,129		90,432	151,690	(151,690)	
計	353,123	47,840	35,643	97,238	533,844	(151,690)	382,154
営 業 費 用	362,149	50,593	35,304	96,287	544,333	(151,761)	392,572
営 業 利 益 (又は営業損失)	(9,026)	(2,753)	339	951	(10,489)	71	(10,418)

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北 米…… 米国、カナダ、メキシコ

(2)欧 州…… 英国、ドイツ、フランス

(3)アジア…… 台湾、香港、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、インド、インドネシア、タイ

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	25,487	24,041	18,585	13,408	81,521
連 結 売 上 高					209,790
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	12.1%	11.5%	8.9%	6.4%	38.9%

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	28,394	23,760	14,079	12,495	78,728
連 結 売 上 高					204,015
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.9%	11.7%	6.9%	6.1%	38.6%

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	55,896	53,416	28,233	21,925	159,470
連 結 売 上 高					382,154
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.6%	14.0%	7.4%	5.7%	41.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米…… 米国、カナダ

(2) 欧 州…… 英国、ドイツ、フランス

(3) アジア …… 香港、シンガポール、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

< 参考 >

連結部門別売上高

部 門	期 別	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)			前 年 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)		前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	
		構成比	増減比		構成比		構成比	
		百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
	コ ン シ ュ ー マ	63,612	30.3	0.8	64,129	31.4	126,049	33.0
	時 計	33,139	15.8	10.1	30,104	14.8	62,536	16.4
	M N S	46,843	22.3	47.7	31,707	15.6	52,216	13.6
	情 報 機 器	25,466	12.2	16.4	30,480	14.9	58,202	15.2
	エレクトロニクス機器事業計	169,060	80.6	8.1	156,420	76.7	299,003	78.2
	デ バ イ ス	25,991	12.4	15.8	30,851	15.1	50,946	13.4
	そ の 他	14,739	7.0	12.0	16,744	8.2	32,205	8.4
	デバイスその他事業計	40,730	19.4	14.4	47,595	23.3	83,151	21.8
	合 計	209,790	100.0	2.8	204,015	100.0	382,154	100.0

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (14.9.30)			前期末 (14.3.31)			前年中間期末 (13.9.30)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等									
(2)社債									
(3)その他	1,600	1,599	1	2,601	2,595	6	2,602	2,602	0
合計	1,600	1,599	1	2,601	2,595	6	2,602	2,602	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末 (14.9.30)			前期末 (14.3.31)			前年中間期末 (13.9.30)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	22,281	17,854	4,427	19,744	17,050	2,694	22,767	17,654	5,113
(2)債券									
国債・地方債等									
社債	3	5	2	3	5	2	3	5	2
その他	13,253	13,232	21	8,780	8,766	14			
(3)その他	1,251	709	542	1,207	760	447	2,714	1,491	1,223
合計	36,788	31,800	4,988	29,734	26,581	3,153	25,484	19,150	6,334

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間期末 (14.9.30)	前期末 (14.3.31)	前年中間期末 (13.9.30)
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券			
譲渡性預金	18,500	7,300	
(2)その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,324	2,370	2,717
投資信託受益証券(クローズド期間内)			10,303
公社債投資信託	1,300	2,050	2,050
中期国債ファンド	257	4,615	3,151
マネー・マネジメント・ファンド	1,564	5,090	11,387
フリー・ファイナンシャル・ファンド		500	
コマーシャル・ペーパー	4,500		

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期末 (14.9.30)			前期末 (14.3.31)			前年中間期末 (13.9.30)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売 建	27,890	28,601	711	15,776	16,272	496	25,614	25,533	81
	買 建							236	237	1
	合 計	-		711			496			82

- (注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。
 2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.casio.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理・資金・IR担当

氏名 高木 明德 TEL (03) 5334 - 4852

決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有 (1単元：1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	172,720	2.1	5,966	1,732.3	5,136	
13年 9月中間期	169,175	1.9	325	90.1	2,492	
14年 3月期	295,415		8,480		13,830	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	2,995		11.07	
13年 9月中間期	1,651		6.08	
14年 3月期	20,838		76.76	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 270,508,635株 13年 9月中間期 271,577,900株 14年 3月期 271,493,629株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期		
13年 9月中間期		
14年 3月期		12.50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	392,116	136,370	34.8	504.44
13年 9月中間期	377,323	155,907	41.3	574.08
14年 3月期	396,394	138,227	34.9	510.11

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 270,340,397株 13年 9月中間期 271,577,727株 14年 3月期 270,976,183株
期末自己株式数 14年 9月中間期 102,471株 13年 9月中間期 1,141株 14年 3月期 31,685株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	340,000	9,000	5,000	12.50	12.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円 50銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

比較貸借対照表

期 別 科 目	当中間期末 (1 4 . 9 . 3 0)	前 期 末 (1 4 . 3 . 3 1)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (1 3 . 9 . 3 0)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	(227,632)	(226,695)	(937)	(216,031)
現金及び預金	45,974	60,068	14,094	19,134
受 取 手 形	8,128	7,646	482	8,327
売 掛 金	77,413	70,691	6,722	88,719
有 価 証 券	30,716	22,156	8,560	26,891
た な 卸 資 産	30,940	35,580	4,640	38,175
繰 延 税 金 資 産	11,101	10,094	1,007	6,620
未 収 入 金	15,440	12,087	3,353	17,060
そ の 他	8,756	9,199	443	12,141
貸 倒 引 当 金	840	830	10	1,040
固 定 資 産	(164,483)	(169,699)	(5,216)	(161,292)
有 形 固 定 資 産	(69,241)	(71,222)	(1,981)	(71,482)
建 物	22,564	23,243	679	23,806
土 地	29,475	29,475		29,479
そ の 他	17,202	18,503	1,301	18,196
無 形 固 定 資 産	6,595	7,141	546	7,140
投 資 其 他 の 資 産	(88,646)	(91,335)	(2,689)	(82,669)
投 資 有 価 証 券	31,089	28,900	2,189	24,429
関 係 会 社 株 式	33,654	35,833	2,179	37,063
繰 延 税 金 資 産	14,930	17,200	2,270	9,946
そ の 他	10,282	10,840	558	13,449
貸 倒 引 当 金	1,310	1,440	130	2,220
資 産 合 計	392,116	396,394	4,278	377,323

期 別 科 目	当中間期末 (1 4 . 9 . 3 0)	前 期 末 (1 4 . 3 . 3 1)	前期末比較 (印 減)	前年中間期末 (1 3 . 9 . 3 0)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	(89,081)	(124,822)	(35,741)	(139,471)
支 払 手 形	9,789	5,717	4,072	9,066
買 掛 金	32,138	23,998	8,140	28,014
短 期 借 入 金	19,037	18,716	321	23,004
一年内返済予定長期借入金	500	500		500
一年内償還予定社債		50,000	50,000	50,000
未 払 金	18,911	15,195	3,716	17,481
未 払 法 人 税 等	43	44	1	51
製品保証等引当金	770	650	120	680
そ の 他	7,891	10,000	2,109	10,674
固 定 負 債	(166,664)	(133,345)	(33,319)	(81,944)
社 債	60,000	60,000		50,000
転 換 社 債	23,811	23,811		23,811
長 期 借 入 金	75,700	43,950	31,750	4,200
退 職 給 付 引 当 金	7,153	5,584	1,569	3,933
負 債 合 計	255,745	258,167	2,422	221,416
(資 本 の 部)				
資 本 金	41,549	41,549		41,549
資 本 剰 余 金	(57,522)	(57,885)	(363)	(58,197)
資 本 準 備 金	57,522	57,885	363	58,197
利 益 剰 余 金	(40,253)	(40,645)	(392)	(59,832)
利 益 準 備 金	7,090	7,090		7,090
任 意 積 立 金	26,527	50,641	24,114	50,641
中間(当期)未処分利益	6,635	17,086	23,721	2,101
その他有価証券評価差額金	2,890	1,833	1,057	3,671
自 己 株 式	64	18	46	0
資 本 合 計	136,370	138,227	1,857	155,907
負 債 資 本 合 計	392,116	396,394	4,278	377,323

	(当中間期末)	(前 期 末)	(前年中間期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	93,390 百万円	92,611 百万円	91,033 百万円
2.保証債務等：保証債務	5,712 百万円	6,122 百万円	4,681 百万円
保証類似行為	百万円	百万円	242 百万円
3.輸出手形割引高	2,145 百万円	2,213 百万円	3,027 百万円
4.自己株式の数	102,471 株	31,685 株	1,141 株

比較損益計算書

期 別 科 目	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前 年 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)		比 較 増 減 (印 減)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	172,720	100.0	169,175	100.0	3,545	295,415
売 上 原 価	135,762	78.6	137,318	81.2	1,556	242,979
売 上 総 利 益	36,957	21.4	31,857	18.8	5,100	52,435
販売費及び一般管理費	30,991	17.9	31,531	18.6	540	60,916
営 業 利 益	5,966	3.5	325	0.2	5,641	8,480
営 業 外 収 益	(3,510)	(2.0)	(2,953)	(1.7)	(557)	(5,928)
受取利息及び配当金	1,958		1,871		87	2,867
そ の 他	1,551		1,081		470	3,060
営 業 外 費 用	(4,339)	(2.5)	(5,771)	(3.4)	(1,432)	(11,278)
支 払 利 息	1,539		1,329		210	2,683
そ の 他	2,800		4,442		1,642	8,594
経 常 利 益	5,136	3.0	2,492	1.5	7,628	13,830
特 別 利 益	(597)	(0.3)	(4,835)	(2.9)	(4,238)	(5,562)
固定資産売却益			4,794		4,794	4,856
関係会社株式売却益	587		6		581	6
そ の 他	9		35		26	699
特 別 損 失	(677)	(0.4)	(5,968)	(3.5)	(5,291)	(26,581)
固定資産除却損	298		85		213	447
たな卸資産廃棄損			941		941	5,426
事業構造改善費用			4,774		4,774	9,295
そ の 他	378		167		211	11,412
税引前中間(当期)純利益	5,055	2.9	3,625	2.1	8,680	34,850
法人税、住民税及び事業税	30	0.0	35	0.0	5	60
法人税等調整額	2,030	1.2	2,009	1.1	4,039	14,071
中間(当期)純利益	2,995	1.7	1,651	1.0	4,646	20,838
前期繰越利益	3,640		3,752		112	3,752
中間(当期)未処分利益	6,635		2,101		4,534	17,086

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
減価償却実施額	6,638 百万円	6,142 百万円	13,741 百万円
支払リース料	1,188 百万円	658 百万円	1,832 百万円

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産……………先入先出法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び第42期に取得した本社の建物及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

営業権……………商法規定の最長期間(5年間)で均等償却

ソフトウェア……………市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく減価償却方法(但し、3年以内)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証等引当金

販売済製品に対して当社の保証期間に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したものであり、この計上額は過去1年間のアフターサービス費の実績額を基準として算出しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(15,682百万円)は10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として先物為替予約及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、主として外貨建債権債務に係る為替変動リスク及び資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

社内規程及び各事業年度毎に策定する各リスク毎の取扱要領に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しており、また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組み替えております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末 (1 4 . 9 . 3 0)			前 期 末 (1 4 . 3 . 3 1)			前 年 中 間 期 末 (1 3 . 9 . 3 0)		
	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中 間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	859	10,890	10,031	859	13,200	12,341	859	9,020	8,161
合 計	859	10,890	10,031	859	13,200	12,341	859	9,020	8,161